包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第3章 特別法人岐阜市土地開発公社

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
86 意見 岐阜市土地開発基金条例に公社への貸付根拠の追加を検討することが望ましい。	「岐阜市土地開発基金条例」第3条に規定される「確実かつ効率的な運用」の一環として、岐阜市土地開発公社に貸付けている。貸付けに係る必要な事項は「岐阜市土地開発基金貸付要綱」で定めており、条例への記載は不要と考える。	×	財政部	財政課	2333	121
87 指摘 今後も土地を使用させるのであれば、契約関係を書類上で明確にすべきである。	事業着手時には異議なく樹木等の移転をする旨の覚書を締結した。	○	基盤整備部	土地開発公社	2570	124
88 意見 植木が植えられている土地につき、現状のまま使用させてよいかを検討することが望ましい。	事業着手時には異議なく樹木等の移転をする旨の覚書を締結した。	○	基盤整備部	土地開発公社	2570	125
89 指摘 公社が保有する土地で貸付可能な土地については、借り手を見つける努力をすべきである。	可能な限り貸し付けている。	○	基盤整備部	土地開発公社	2570	125
90 指摘 市が公社から借り受け使用している土地につき、無償とすべきである。	今年度7月より実施している。	○	基盤整備部 市民参画部	公共用地課 土地開発公社 ぎふメディア コスモス事業課	2570 4112-1113	126
91 指摘 公社の存続を前提に考えるのであれば、プロパー職員を廃止するなどし、公社の支出の大半を占める人件費の抑制・削減を早急に実施すべきである。	今年度より職員を嘱託化し、人件費の抑制に努めている	○	基盤整備部	公共用地課 土地開発公社	2570	130
92 意見 県の土地開発公社の利用、市としての独自の動きができる公社のメリットも考慮し、総合的に公社の存廃について再検討することが望ましい。	公社の存廃の検討に関しては、県の土地開発公社を利用するメリット・デメリットも踏まえ、存続を決定している。	○	基盤整備部	公共用地課 土地開発公社	2570	131

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第4章 特殊法人岐阜市信用保証協会

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
93 意見 定款の定めるとおり理事に学識経験者を選任することが望ましい。定款に再任の上限設定を検討することが望ましい。	理事選任については、学識経験者から市長が任命しており、これに関し定款を変更する考えはない。 なお、今回の新たな理事選任に当たり意見を踏まえた対応がされている。	×		信用保証協会	058(267) 4553	135
94 意見 基金準備金の増加により基本財産を増加することができるよう、健全な経営による利益確保に努めることが望ましい。	平成27年3月31日付決算にて当期収支差額261,832,800円の1/2相当額である130,932,800円を基本財産に繰入した。	○		信用保証協会	058(267) 4553	137
95 意見 人件費・業務費の削減や代位弁済の発生率の削減による収益性向上に取り組むことが望ましい。 また、新事務所を有効利用し、営業力強化に努めることが望ましい。	業務費の削減、代位弁済の発生抑制に努めた結果、平成27年3月31日付決算では当期収支差額261,832,800円を計上し、収益向上が図られた。 金融機関との勉強会や、創業支援塾等の開催など新事務所の有効利用に努めている。	○		信用保証協会	058(267) 4553	146
96 指摘 より効果的な新規申込先の開拓を行うべきである。	市広報紙やホームページなどで融資制度の周知を行った。 中小企業が組織する各種組合や団体(岐阜市指定管工事協同組合、岐阜市旅館ホテル協同組合など)、金融機関に対しても周知を図る。	○	商工観光部	産業雇用課 信用保証協会	6249	147
97 意見 保証債務残高に対して代位弁済発生率の高い保証制度の見直しをすることが望ましい。	代位弁済発生率が高い制度に関しては順次見直しを図る予定。 国や市の施策に基づく制度に関しては、協会単独での見直しはできないことから、代位弁済率が高い制度に関してはより慎重に取り扱うこととする。	△		信用保証協会	058(265) 4611	150
98 意見 「倒産関連保証」等において高い代位弁済率となっているため、その理由について事業報告書等に記載することが望ましい。	事業報告書の書式は主務省にて定められた統一書式にて、代位弁済率の高い制度等に関する特別な記載はできない。 代位弁済率の高い制度に関してはより慎重に取り扱うこととする。	△		信用保証協会	058(267) 4553	150
99 意見 CRD区分下位の保証申込における、より慎重な審査を行うことが望ましい。	CRD区分下位の保証申込に関しては、通常の徴求書類に加え事業計画書、資金繰表、試算表等を徴求し、より慎重な審査を行っている。	○		信用保証協会	058(265) 4611	151
100 意見 より効率的な求償権の回収に努めることが望ましい。 サービスの回収率向上のため指導・監督を強化することが望ましい。	個別の求償権ごとの管理方針、回収方針を決定する作業を、平成27年1月16日から始め平成27年3月17日までに完了済み。 現在、その管理方針・回収方針に沿って業務を進めている。	○		信用保証協会	058(265) 5432	153

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法
 ○、△、×のいずれかを記入
 ○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
 △:検討中 検討中のもの
 ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

101 指摘 出えん金を削減すべきである。	信用保証協会の経営基盤の強化を図るため出捐を行っている。 信用保証協会の経営状況を調査し、出捐金の必要性について検討する。	△	商工観光部	産業雇用課	6249	155
102 意見 預託金制度の有用性について再検討することが望ましい。	金融機関へ資金を預託することで、市融資制度の融資利率を低くすることができる。 金融機関と預託の必要性(協調倍率の見直し)について協議(調整)する。	△	商工観光部	産業雇用課	6249	155
103 意見 市信用保証協会の経営状況を毎年確認することに加え、市信用保証協会と県信用保証協会を比較検討する客観的な指標を作成して、双方の実績を定期的に比較・検討することが望ましい。	平成23年度に岐阜市信用保証協会のあり方について検討を行った。 その後3年を経過していることもあり、市信用保証協会と県信用保証協会を比較できる指標による実績を検討する。	△	商工観光部	産業雇用課 信用保証協会	6249	156

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第5章 社会福祉法人岐阜市社会福祉協議会

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
104 指摘 理事長が常勤でないことは、経営改善指針に反していないのかを検討すべきである。 整合性が取れないのであれば、福祉政策課は、協議会に対し、常任の会長を選任するように指導をすべきである。	福祉政策課、行財政改革課、岐阜市社会福祉協議会と経営改善指針に反していないか検討をしていく。	△	福祉部	福祉政策課 社会福祉協議会	2425 255-5511	162
105 意見 社会福祉推進基金及び福祉ボランティア基金が、「出資」に該当しないかを検討することが望ましい。	監査課との間で協議を行い、基金の内容について確認を行った。引き続き「出資に該当しないかどうか」検討をしていく。	△	福祉部	福祉政策課	2425	164
	福祉政策課との間で協議を行い、基金の内容について確認を行った。これらの基金が「資本金、基本金、その他これらに準ずるもの」に該当するかを県に確認予定。	△	監査委員事務局	監査課	6473	
106 意見 岐阜市民生委員・児童委員協議会副会長及び岐阜市老人クラブ連合会副会長は、指定管理者選定委員会の議事に加わらないことが望ましい。	当該委員会委員の選考にあたり、民生委員・児童委員協議会及び老人クラブ連合会に推薦依頼を行う場合は、各種法人等の理事に就任していない方の推薦をいただけるよう配慮を要請していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	165
107 指摘 指定管理者施設所管課も、現場視察によるモニタリングを徹底すべきである。	指定管理導入施設のモニタリング指針に基づき、実地調査表を用いて、現場視察を行うよう徹底していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	166
108 指摘 評価委員会も、少なくとも1年に1回は、現場で、会議を開くなどして、現場におけるモニタリングを重視すべきである。	評価委員会は年に2回しかないため、施設数の多い福祉部では、全施設での会議の開催は困難であるが、委員が現場見学を通して、実態を把握できるよう運営していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	167
109 意見 岐阜市民生委員・児童委員協議会副会長及び老人クラブ連合会副会長は、指定管理者評価委員会の議事に加わらないことが望ましい。	当該委員会委員の選考にあたり、民生委員・児童委員協議会及び老人クラブ連合会に推薦依頼を行う場合は、各種法人等の理事に就任していない方の推薦をいただけるよう配慮を要請していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	168
110 指摘 補助対象や人件費及び運営費の算定方法について、補助金要綱において、明確に規定すべきである。	要綱を定め明確に規定した。	○	福祉部	福祉政策課	2425	169
111 指摘 本当に補助金が必要なのか、収支計算書などの資料をもとに検討すべきである。	補助金の要否につき、毎年社会福祉協議会の財政状況を吟味し検討することとした。	○	福祉部	福祉政策課	2425	170

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法				
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入				
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの				
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの				
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの				
112 指摘 明確な基準もなく、繰越金を移動させて、介護サービス事業運営積立金とするようなことは、避けるべきである。	介護サービス事業運営積立金の目的を明確にし、繰越金についても必要額の基準を定めた。	○		社会福祉協議会	255-5511	171
113 指摘 事業報告書の提出日を遡らせるべきではない。仮に、受付印の日付の誤りであるならば、訂正についても、誤った受付印を二重線で削除し、正しい受付印を押すべきである。	誤りがないようよく確認のうえ押印すること、また誤りが起こった場合の正しい訂正の仕方について、周知徹底した。	○	福祉部	福祉政策課	2425	171
114 指摘 補助金要綱を定めて、人件費を対象とすること、人件費の算定方法について、明確に規定すべきである。	要綱を定め明確に規定した。	○	福祉部	福祉政策課	2425	173
115 指摘 高齢福祉課において、記載方法を正しく統一すべきである。事業評価シートの作成に関する指導・研修を行い、人件費など正確な記載方法を周知すべきである。	事業評価シートの補助対象団体の人件費の記載方法については、行財政改革課の基準に沿って、記載した。	○	福祉部	高齢福祉課	2134	173
116 意見 現在の業務日報について、業務の具体的内容や活動時間について、より詳細にすることが望ましい。	岐阜市社会福祉協議会に対して、コーディネーター活動報告書の書式を提示して、日々の業務の具体的内容や活動時間について記録するよう改めた。	○	福祉部	高齢福祉課	2134	174
117 指摘 アンケート等により、イベント内容に対する地域住民の感想を把握すべきである。	補助要綱を作成したことにより、補助対象事業が明確になった。平成27年度については、事前協議及び事業計画書が既に提出されており、補助事業の進捗状況の管理ができる状況である。	○	福祉部	高齢福祉課	2134	174
118 指摘 社会福祉協議会の福祉の店と社会福祉事業団の福祉ショップが、委託主体及び対象や目的の一部異なる事業であることから、事業評価シートは別々に作成すべきである。	福祉の店「友&愛」(マーサ21内)と福祉ショップ「WA!」(柳ヶ瀬地区)の事業評価シートを分けて作成した。	○	福祉部	障がい福祉課	2113	181
119 指摘 貸付金について、貸し倒れ等の処理ができるよう、債権管理規程などを設けるべきである。また、規定どおりに一括返済させるか、支障があるのであれば規定を変更すべきである。	徴収不能処理に関する基準を作成した。またこの基準に基づいて処理していくことを徹底した。	○		社会福祉協議会	255-5511	185
120 意見 被後見人の財産等から報酬が見込めない案件を中心に、法人後見業務の積極化を図ることが望ましい。成年後見利用支援事業など、市町村からの援助を受ける制度を利用することが望ましい。	日常生活自立支援事業の利用者で、法人後見事業運営委員会において、他に適切な後見人が得られないため、本会が後見を担うことが適当と判断された方の積極化を図っている。なお、成年後見支援事業は、既に利用している。	○		社会福祉協議会	255-5511	185

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

121 指摘 具体的に無償貸付の要件を満たしている事情が判明しない限り、賃料を徴収する(有償にする)ことを検討すべきである。	無償の是非を検討中である。	△	福祉部 健康部 柳津地域振興事務所	福祉政策課 健康政策課 地域振興総務課	2421	186
122 指摘 協議会南部センターについては、公有財産台帳上、行政財産から普通財産に登録を変更すべきである。	行政財産から普通財産に変更したことについて明記した。	○	健康部	健康政策課	4132-721	187
123 指摘 チェックリストを用いて、監査結果報告書等に添付し、残すような使い方を検討し、どの点が適切、不適切だったのかを確認して指摘したのか、確実に記録に残すように課内で徹底すべきである。	社会福祉法人監査実施後の監査結果報告書にチェックリストを添付し、記録として残しており、課内においても徹底している。	○	福祉部	指導監査課	4355-102	188
124 指摘 協議会は、経理規程に基づき、貸借関係の元帳(紙ベース)を作成すべきである。指導監査課も、紙ベースによる元帳の作成を指導すべきである。	協議会において、紙ベースの元帳が適切に保管されていることを確認済みである。今後においても一般定期監査時に確実に確認し、指導する。	○	福祉部	指導監査課 社会福祉協議会	4355-102 255-5511	188

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第6章 社会福祉法人岐阜市社会福祉事業団

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
125 意見 今後、事業団は、理事等と評議員を兼ねるような人事は避けることが望ましい。	平成27年4月1日の理事長の交代を機に、理事長と評議員の兼職を取りやめた。	○		社会福祉事業団	252-0936	196
126 指摘 福祉政策課と監査課との間で、出資割合について、統一的な見解を出すべきである。	監査課との間で協議を行い、基金の内容について確認を行った。今後も引き続き協議を行い、「資本金、基本金、その他これらに準ずるもの」に該当するか検討していく。	△	福祉部	福祉政策課	2425	197
	出資割合を算出する基となる「資本金、基本金、その他これらに準ずるもの」「その他これらに準ずるもの」が何であるか調べたが、明確な答えが見つからなかったため、県に確認予定。	△	監査委員事務局	監査課	6473	
127 意見 サンフレンドうずら(児童センター)、サンフレンドみわ(児童センター)について、今後は、公募による選定をすることが望ましい。	併設している障がい者センターは、社会福祉事業団が市から無償貸与されており、現行の施設のスペースでは事務所を共用せざるを得ない。管理等の観点から社会福祉事業団以外の団体が指定管理者になることは困難であるため、当分の間は非公募とする。	×	子ども未来部	子ども支援課	2201	203
128 意見 岐阜市民生委員・児童委員協議会副会長及び岐阜市老人クラブ連合会副会長は、指定管理者選定委員会の議事に加わらないことが望ましい。	当該委員会委員の選考にあたり、民生委員・児童委員協議会及び老人クラブ連合会に推薦依頼を行う場合は、各種法人等の理事に就任していない方の推薦をいただけるよう配慮を要請していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	204
129 指摘 指定管理施設所管課も、現場視察によるモニタリングを徹底すべきである。	指定管理導入施設のモニタリング指針に基づき、実地調査表を用いて、現場視察を行うよう徹底していく。	○	福祉部	高齢福祉課	2423 2132	206
130 指摘 評価委員会も、少なくとも1年に1回は、現場で、会議を開くなどして、現場におけるモニタリングを重視すべきである。	評価委員会は年に2回しかないため、施設数の多い福祉部では、全施設での会議の開催は困難であるが、委員が現場見学を通して、実態を把握できるよう運営していく。	○	福祉部	福祉政策課 高齢福祉課	2423 2132	206
131 指摘 指定管理施設所管課自身(子ども家庭課)も、モニタリングに専念した指定管理の現場を訪問(調査)する機会を設けた上で、モニタリングを徹底すべきである。	平成26年度下半期のモニタリング評価において、実地調査票により全施設の訪問調査を実施した。今後のモニタリング評価においても現地訪問調査を継続して実施する。	○	子ども未来部	子ども支援課	2201	207

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

132 指摘 評価委員会も、現場で、少なくとも、1年に1回は、評価会議を開くなどして、現場のモニタリングを重視するべきである。	平成26年度下半期において、指定管理施設の一つであるドリームシアター岐阜で評価委員会を開催した。今後は、順次所管する各施設で評価委員会を開催していく予定である。	○	子ども未来部	子ども支援課	2201	209
133 意見 岐阜市民生委員・児童委員協議会副会長及び老人クラブ連合会副会長は、評価委員会の議事に加わらないことが望ましい。	当該委員会委員の選考にあたり、民生委員・児童委員協議会及び老人クラブ連合会に推薦依頼を行う場合は、各種法人等の理事に就任していない方の推薦をいただけるよう配慮を要請していく。	○	福祉部	福祉政策課	2423	209
134 指摘 社会福祉協議会の福祉の店と社会福祉事業団の福祉ショップについて、事業評価シートは別々に作成するべきである。	福祉の店「友&愛」(マーサ21内)と福祉ショップ「WA!」(柳ヶ瀬地区)の事業評価シートを分けて作成した。	○	福祉部	障がい福祉課	2113	211
135 指摘 具体的に無償貸付の要件を満たしている事情が判明しない限り、賃料を徴収する(有償にする)ことを検討すべきである。	無償の是非を検討中である。	△	福祉部	福祉政策課	2421	222
136 指摘 チェックリストを用いて、監査結果報告書等に添付し、残すような使い方を検討し、どの点が適切、不適切だったのかを確認して指摘したのか、確実に記録に残すように課内で徹底するべきである。	社会福祉法人監査実施後の監査結果報告書にチェックリストを添付し、記録として残しており、課内においても徹底している。	○	福祉部	指導監査課	4355-102	224
137 意見 決算賞与として夏期冬期の賞与に上乗せして支払われる金額のみを賞与引当金として計上する方法は、見直しをすることが望ましい。 決算賞与を支払うこと自体に問題がないかについても、検討することが望ましい。	平成26年度決算で、賞与算定期間である平成27年12月1日から3月31日までの賞与見積額を引き当てた。同時に、決算賞与としての賞与上乗せ額も引き当て、平成27年度の夏期、冬期賞与にそれぞれ上乗せ支給する予定である。決算賞与については、決算の業績に応じて支給額が決まり、職員の日頃の努力が反映される手当の一つでもあるので、今後も継続したい。	○		社会福祉事業団	252-0936	224
138 意見 将来的には、合併等で整理することが望ましい。	岐阜市社会福祉事業団は、現在財務体質の改善に向け、一部不採算事業の整理、また、既存事業の事業転換を進めようとしているところであり、現段階での岐阜市社会福祉協議会との合併ということはない。しかし今後も将来的な一つの選択肢として考慮していくことになる。	○	福祉部	福祉政策課 社会福祉事業団	2425 252-0936	225

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第7章 一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
139 指摘 本施設の指定管理者制度において利用料金制度を導入しない理由について、基本方針に従った理由で説明すべきである。	事例調査など検討を進めている。	○	都市建設部	都市計画課	2813	230
140 意見 市直営と指定管理者制度のいずれが本施設の設置目的を達成できるかという点について、検討することが望ましい。	指定管理者制度の導入について再度検討を行っている。	○	都市建設部	都市計画課	2813	230
141 指摘 その業務を市が行うことの是非、業務を市が自ら行うのか委託に出すのかの選択、委託先の選定方法、委託する業務内容を検討するためにも、仕様書を作成すべきである。	平成27年度の委託は、具体的でわかりやすい表現で記載した仕様書を作成した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	233
142 指摘 公社が景観整備機構であることを一者随意契約の理由にするのであれば、それが理由として成り立つ業務のみを委託すべきである。	景観整備機構の業務に関連するもののみを委託することとした。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	233
143 意見 委託の目的を明確にし、その目的と業務内容との関係性を厳密に検討した上で、委託の発注を決めることが望ましい。	可能な限り、委託の目的と業務内容が具体的なものとなるようにした。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	234
144 指摘 措置状況報告書に記載した事実は、その存在が確認できるだけの資料を作成すべきである。	平成16年度以降、景観法の施行、岐阜市景観条例の施行、景観整備機構の指定と状況が異なるが、事業効果の検証資料を作成した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	235
145 指摘 一者随意契約理由書を正確に記載すべきである。	正確に記載した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	236
146 指摘 本委託業務の遂行に必要な人件費のみ、委託料として支出すべきである。	本委託業務の遂行に必要な人件費のみを支出した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	236

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

147 意見 精算の結果を踏まえて、適正な契約金額を算定することが望ましい。	精算の結果を踏まえて、予算計上した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	236
148 指摘 委託の目的と委託内容を明確にした上で、事業評価シートに記載すべきことを適切に記載すべきである。	委託の目的と委託内容を明確にし、誤りを正したうえで、適切に記載した。	○	まちづくり推進部	まちづくり景観課	2680	237
149 指摘 仕様書に添付された資料に委託先を記載すべきではない。	仕様書に添付する資料には委託先を記載していない。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	238
150 指摘 公社に一者随意契約理由で委託する理由が不十分である。一者随意契約理由として成り立つ理由を記載すべきである。	適切な一者随意契約理由を記載した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	238
151 指摘 予定よりも事業経費が減ったにもかかわらず法人会計が増えたことについて、その内訳や理由が分かる資料を添付させた上で精算をすべきである。	(一財)岐阜市にぎわいまち公社と協議を行い、適正に精算した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	240
152 指摘 中心市街地活性化推進業務と柳ヶ瀬にぎわい創出業務とは、別々の事業と捉え、事業評価シートもそれぞれ作成すべきである。	中心市街地活性化推進業務と柳ヶ瀬にぎわい創出業務は別々の事業評価シートを作成した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	241
153 指摘 中心市街地活性化推進業務の中にも、性格の異なる業務内容が3つあることから、事業評価シートは、1つであるとしても、それぞれの業務内容の詳細な分析を行った上で作成すべきである。	事業評価シートの記載において、それぞれの業務に対して詳述した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	241
154 指摘 事業評価シートを記載するにあたっては、委託の目的に照らしながら、具体的な根拠を示して記載すべきである。	国の推奨する定量的な指標に基づいて記載した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	241

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

155 指摘 公社に一者随意契約理由で委託する理由が不十分である。一者随意契約理由として成り立つ理由を記載すべきである。	適切な一者随意契約理由を記載した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	242
156 指摘 予定よりも事業経費が減ったにもかかわらず法人会計が増えたことについて、その内訳や理由が分かる資料を添付させた上で精算をすべきである。	(一財)岐阜市にぎわいまち公社と協議を行い、適正に精算した。	○	まちづくり推進部	まちづくり推進政策課	6101	244
157 意見 仕様書の記載は、より具体的に記載することが望ましい。	仕様書の記載を、より具体的にした。	○	都市建設部	区画整理課	2841	245
158 意見 一者随意契約が適正であることの理由とまではなっていない。もう少し説得的な理由を記載することが望ましい。	一者随意契約が適正であることの理由を記載する予定である。	△	都市建設部	区画整理課	2841	245
159 意見 どのような根拠をもって積算が適正であるとしたのかの説明になるような記載をすることが望ましい。	積算が適正であるとしたことが分かる説明を、記載する予定である。	△	都市建設部	区画整理課	2841	246
160 指摘 契約締結時の委託料の内訳と整合する予算執行計画書と予算執行状況報告書を作成し、その内訳や理由が確認できる資料を添付させた上で精算をすべきである。	業務委託と整合する予算執行計画書と予算執行状況報告書を添付した上で清算を行う予定である。	△	都市建設部	区画整理課	2841	246
161 指摘 委託の是非などを検討するためにも仕様書を作成すべきである。	平成26年度の業務委託より、仕様書を作成しており、今年度の委託においても、同様に仕様書を作成し、業務契約した。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	247
162 指摘 公社に一者随意契約理由で委託する理由が不十分である。一者随意契約理由として成り立つ理由を記載すべきである。	「これまでの経過」、「本事業の概要」、「岐阜市にぎわいまち公社の適性(①まちづくり団体とのネットワーク、②中心市街地でのまちづくり活動の実績、③行政と住民の橋渡し、④中心部のイベントを熟知、など)」を、一者随意契約理由書として整理した。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	247

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

163 指摘 平成16年度の包括外部監査の結果報告書における指摘事項に留意した対応がなされているとはいえない。	事業の概要とともに、岐阜市にぎわいまち公社の適性を整理した上で、一者随意契約理由書を明確に記載した。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	247
164 指摘 事業の目的がどれだけ達成されたのかが評価の対象であることを意識して、事業評価の重要性を再認識し、適切に事業評価すべきである。	事業の目的が「まちなか歩きの推進」であることから、目的達成の活動指標には「イベント参加者」を、成果実績には「歩行者交通量」をそれぞれ掲げて、適切に評価を行った。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	248
165 指摘 公社に一者随意契約理由で委託する理由が不十分である。一者随意契約理由として成り立つ理由を記載すべきである。	「これまでの経過」、「岐阜市にぎわいまち公社の適性(①まちづくりを熟知、②ノウハウが蓄積、③公益性の高い組織、④市庁舎に窓口があり経費削減)」を、一者随意契約理由書として整理した。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	249
166 指摘 利用件数と事業の目的がどれだけ達成されたのかは別の問題であることを意識して、事業評価の重要性を再認識し、適切に事業評価すべきである。	事業の目的が「市民・観光客の利用に供する」であることから、目的達成の活動指標には「レンタサイクルポート数」を、成果実績には「レンタサイクル利用件数」をそれぞれ掲げて、適切に評価を行った。	○	都市建設部	歴史まちづくり課	2866	250
167 指摘 公社に一者随意契約理由で委託する理由が不十分である。一者随意契約理由として成り立つ理由を記載すべきである。	平成27年度の契約において、一者随意契約理由を改めた。	○	都市建設部	公園整備課	2832	251
168 意見 常に2名以上を岐阜公園総合案内所に配置する必要性を検証することが望ましい。	平成27年度の契約において、人員配置の見直しを行った。	○	都市建設部	公園整備課 にぎわいまち公社	2832 6121	252
169 指摘 当該補助金の目的に適った補助金交付要綱を策定するなどすべきである。	要綱第1条を、中心市街地の賑わいを創出することを通して中小企業団体の振興を後押しする趣旨の内容を盛り込んだ条文の改正に向けて検討中である。	△	商工観光部	産業雇用課	6253	253
170 意見 補助金交付要綱に補助金の上限を定めることが望ましい。	中小企業振興補助金交付要綱において、補助金に限度額を設けることを検討中である。	△	商工観光部	産業雇用課	6253	254

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

<p>171 意見 「柳ヶ瀬あい愛ステーション」の存在意義から遡って、今後、所管を商工観光部のままにするのか、まちづくり推進部に移すのか、公社の自主運営のままにするのか、運営を委託するのかなどといった運営のあり方を検討することが望ましい。</p>	<p>まちづくり推進部と、柳ヶ瀬あい愛ステーションの運営のあり方について検討する。</p>	<p>△</p>	<p>商工観光部</p>	<p>産業雇用課</p>	<p>6253</p>	<p>254</p>
---	---	----------	--------------	--------------	-------------	------------

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第8章 一般財団法人岐阜産業会館

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
172 意見 岐阜産業会館運営管理協議会の組織構成・決議方法につき、県とも協議の上、組織に外部委員を加えることや、重要事項については議決要件の加重をするなど、具体的な対応を検討することが望ましい。	協議会の組織構成・決議方法については、共同管理を行っている岐阜県と協議・研究していく。	△	商工観光部	産業雇用課	6256	258
173 意見 産業会館の理事長を副市長とする運用の変更を検討することが望ましい。	(一財)産業会館の今後の在り方を検討していく中で、存続の方向が確定した場合は、理事長をどうするかを岐阜県と研究していく。	△	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	259
174 意見 市民に対して、疑義を生じさせないように、あり方検討会の協議の経過を書面に残しておくことが望ましい。	あり方検討会での議題がその後の運営管理協議会の議題や報告事項になるため、あり方検討会の協議内容すべてを書面に残す必要はないと考える。 しかし、協議内容によっては、長期間継続的に行うものもあり、そのような場合には、検討経過が分かるようにするために書面に残すことを検討する。	△	商工観光部	産業雇用課	6256	259
175 意見 定款の目的を、「岐阜県及び岐阜市の産業の振興・・・」とすることを検討することが望ましい。	岐阜県と記載している以上、岐阜市も含んでいるので、定款の記載を変更することは考えていない。	×		産業会館	272-3921	260
176 指摘 事業評価シートには、正確な情報を記載すべきである。	平成26年度事業評価シートを作成するにあたり、市民に誤解を生じさせないような記載を行った。	○	商工観光部	産業雇用課	6256	261
177 意見 施設を存続させる場合、文化ホールを改修せずに休止した状態のままでもよいとは思われず、今後の方向性について再検討することが望ましい。	文化ホールの活用については、施設のあり方も含めて岐阜県と研究していく。	△	商工観光部	産業雇用課	6256	262
178 意見 産業会館は、独自の給与体系を導入することが望ましい。産業雇用課としても、県及び産業会館に対し、独自の給与体系導入についての理解を求めていくことが望ましい。	(一財)産業会館の職員の昇給、昇格等については独自に決定しているが、今後の在り方を検討していく中で、存続の方向が確定した場合は、独自の給与体系を構築するため、県及び(一財)産業会館と研究していく。	△	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	263

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

179 意見 施設存続を決定し、施設の大改修工事を行うこととなった場合には、公募による選定を検討することが望ましい。	産業会館を平成30年度以降も存続していくことが決定した場合には、指定管理者の公募も視野に入れた対応を行う。	△	商工観光部	産業雇用課	6256	265
180 指摘 評価員会議の評価につき、評価根拠の記載を求めるなど、評価方法を改善すべきである。	評価根拠の記載を求める評価方法に改善した。	○	商工観光部	産業雇用課	6256	266
181 意見 再委託について、県と産業会館の三者で協議し、少しでも削減効果が現れるような契約方法を考えることが望ましい。	これまでに契約内容等により削減してきたが、主に人件費の積算比率が多く、近年においてはほぼ横ばいとなっている。今後は、市、県及び(一財)産業会館で協議し、削減効果が現れるような契約方法を研究する。	△	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	267
182 指摘 産業会館は、適時の情報発信を徹底すべきである。産業雇用課は、適時の情報発信を徹底するよう指導すべきである。	平成26年度の事業報告書及び決算資料を6月末までに掲載し、確認した。	○	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	267
183 意見 次期指定期間(平成29年度)までに、産業会館の組織としての在り方につき、解散も視野に入れて、県と協議し、検討することが望ましい。	次期指定期間内(平成27年4月1日～平成30年3月31日)に、(一財)産業会館のあり方を県と研究する。	△	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	268
184 意見 施設のあり方について、県と協議の上、可能な限り早期に最終的な結論を出すことが望ましい。	産業会館のあり方を県と研究する。	△	商工観光部	産業雇用課 産業会館	6256	270

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第9章 公益財団法人岐阜市学校給食会

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
185 指摘 補助金対象経費の算定の内規を給食会に周知すべきである。	給食会に補助金対象経費の算定の内規を周知した。	○	教育委員会	学校保健課	6325	279
186 意見 学校給食費に含まれる委託事務費と補助金との関係を認識し、補助金の算定方法が妥当であるか検討することが望ましい。	補助金対象経費である人件費の算定方法について見直した。	○	教育委員会	学校保健課	6325	279
187 意見 組織として必要と考える補助金交付申請額を決めることが望ましい。	H28年度分については要綱に従い、補助金対象経費のうち1/2を上限とする額を申請する予定である。	△		学校給食会	240-8961	280
188 指摘 監査意見の措置状況については、意見に対応した正確な事実記載をすべきである。	正確な事実記載に努めている。	○	教育委員会	学校保健課	6325	280
189 意見 給食会の貸付金の運営状況の実態を把握し、岐阜市学校給食用物資購入資金貸付規則の改正も含め、改善策の検討をすることが望ましい。	貸付金の運営実態を把握し、規定に従い上限額である3,000万円の貸付金が必要と判断し、H28年度予算に計上予定である。	△	教育委員会	学校保健課	6325	282
190 意見 組織として必要と考える貸付額で貸付申請することが望ましい。規則上の上限額でも対応できないという事実があるのであれば、その実態を学校保険課に伝え、今後の貸付について、協議することが望ましい。	H28年度は規則上の上限額で申請し、H28年度の状況により次年度以降については判断するよう協議した。	△		学校給食会	240-8961	282
191 指摘 学校給食費の公会計導入を検討すべきである。	学校給食費の公会計化については他市の実施状況確認のため8月に調査を行う予定である。	△	教育委員会	学校保健課	6325	285
192 指摘 検収に関する規程を整備するなどして制度的な検収にすべきである。	現在行っている検収について明文化した。	○		学校給食会	240-8961	286

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

193 指摘 学校保健課は、学校給食会の制度的な検収に向けて、積極的に指導すべきである。	現在行っている検収について明文化するよう指導した。	○	教育委員会	学校保健課	6325	287
194 意見 完成した給食を試食し、児童・生徒の反応を聞く機会を持つことができる体制を構築することが望ましい。	給食会が調達した物資がどのように調理され提供されるか喫食できるよう、体制を整えた。	○	教育委員会	学校保健課 学校給食会	6325	287
195 指摘 早急に実態に即した諸規程を整備すべきである。	全体を見直し、実態に即さない部分を把握した。学校保健課の指導助言を受けながら順次修正し整備を進める予定である。	△		学校給食会	240-8961	288
196 指摘 所管課として、給食会の諸規程整備について指導すべきである。	学校給食会の諸規定の整備状況を把握し、適時指導を行う予定である。	△	教育委員会	学校保健課	6325	288
197 指摘 当座借越を現金預金と相殺せず、短期借入金として計上すべきである。	平成26年度の決算報告では短期借入金として計上した。	○		学校給食会	240-8961	289
198 指摘 担保提供資産の注記をするべきである。	平成26年度の決算報告では担保提供資産の注記をした。	○		学校給食会	240-8961	289
199 指摘 当座借越の借入利息の発生額を抑えるような資金繰りを行うべきである。	定期預金担保を減額すべく手続き中である。	○		学校給食会	240-8961	290
200 指摘 小口現金の管理規程を定めるなどして、適切に管理していく体制を早急に構築すべきである。	27年1月から小口現金を設け、処理を開始した。	○		学校給食会	240-8961	290

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法
 ○、△、×のいずれかを記入
 ○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
 △:検討中 検討中のもの
 ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

201 指摘 ホームページによる情報開示の重要性を認識し、事務分掌担当者を定め、正しい情報を適時・適切に更新し、市民に公開すべきである。	担当者を決め、学校保健課の指導助言のもとに更新を行った。	○		学校給食会	240-8961	290
202 指摘 給食会の情報公開について検証を継続し、不適切であれば指導をすべきである。	学校給食会の情報公開の状況を確認し、指導助言を行った。	○	教育委員会	学校保健課	6325	291

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第10章 一般財団法人岐阜市みどりのまち推進財団

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
203 指摘 所管課の業務としてなすべき管理事項を定め、それに基づいて管理業務を遂行すべきである。また、その記録をしておくべきである。	管理事項及び記録事項について検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	294
204 指摘 民有地緑化助成補助事業補助金は廃止すべきである。	民有地緑化推進及び啓発事業を精査し、緑化基金の運用利息で補助金交付が可能であるか検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2837	296
205 指摘 交付申請書に記載がないものに対し、補助金を交付すべきではない。	平成27年度の補助金交付申請書では、記載されていなかった補助事業について記載させました。	○	都市建設部	公園整備課	2837	297
206 指摘 補助金交付の対象である補助金についてのみ、補助金の確定をすべきである。	平成27年度の補助金交付申請書では、記載されていなかった補助事業について記載させました。	○	都市建設部	公園整備課	2837	298
207 指摘 仕様書に委託先を記載すべきではない。	仕様書を修正し、委託先の記載を削除しました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	299
208 指摘 一つ一つの業務に分けて委託すべきである。	一つ一つの事業が市民の緑化意識の向上を促すものであり、複数の業務を総合して進めることにより効果を発揮すると思われることから、委託を分けるのではなく、個別の業務ごとに評価し、それらをまとめ、総合的に判断できるように検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	300
209 指摘 一者随意契約で委託する理由が不十分である。一つ一つの業務の性質や目的に照らし、一者随意契約の理由として成り立つ理由を記載すべきである。	平成27年度の契約において、一者随意契約理由を改めました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	300
210 指摘 各業務につき、委託料を払ってまで委託する必要があるのか、市が行えば足りるのではないかと、委託することによって無駄な経費がかかっているのではないかとといった委託の必要性・相当性を吟味した上で、委託すべきかどうかを検討すべきである。	委託内容を精査し、必要性・有効性について検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2837	300

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法				
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入				
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの				
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの				
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの				
211 指摘 前年の委託料が適切であったのかどうかを検証しつつ積算するとともに、精査できるに足りるだけの内訳の記載された見積書を提出させ、毎年、適正な金額を委託料として定めるべきである。	平成27年度の契約において、内訳の記載された見積書を提出させた。	○	都市建設部	公園整備課	2832	301
212 指摘 委託業務ごとに、事業計画・予算書、事業実績報告・決算書を作成させ、委託契約書で定められた義務を履行させるべきである。	平成27年度の契約において、事業計画・予算書を作成させました。事業実績報告、決算書についても作成させる。	○	都市建設部	公園整備課	2832	302
213 指摘 委託契約書に従って、委託料の精算手続を行うべきである。	平成26年度の契約において、精算手続を行いました。引き続き平成27年度も精算手続を行う。	○	都市建設部	公園整備課	2832	303
214 指摘 事業評価シート作成の目的の実現に寄与する内容を記載すべきである。事業評価できるような形で分けて業務を委託するか、個別具体的な業務ごとに事業評価すべきである。	業務評価シートの記載内容を見直しました。	○	都市建設部	公園整備課	2837	303
215 意見 一つ一つの業務をできる限り分けて委託することが望ましい。	岐阜公園と梅林公園の業務を分けて委託することを検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	305
216 指摘 財団に一者随意契約で委託する理由が不十分である。一つ一つの業務の性質や目的に照らし、一者随意契約の理由として成り立つ理由を記載すべきである。	平成27年度の契約において、一者随意契約理由を改めました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	305
217 指摘 市が臨時職員やアルバイトを使用して業務を遂行する場合と外部に業務委託する場合における有効性、効率性、経済性について検証し、委託すべきかどうかを検討すべきである。	市が臨時職員やアルバイトを使用して業務を遂行する場合(直営)と外部委託する場合のメリット・デメリットについて検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	305
218 指摘 梅林公園の管理業務の委託の仕方(仕様書の記載の仕方)と委託料の算定方法を検討すべきである。	平成27年度の契約において、仕様書の記載の仕方を改めた。	○	都市建設部	公園整備課	2832	306

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

219 指摘 財団に対して、岐阜公園来園者休憩所使用許可の手続をとらせるべきである。	行政財産の目的外使用の許可手続きを行いました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	307
220 指摘 財団は、市に対し、岐阜公園来園者休憩所使用許可の手続をとるべきである。	行政財産の目的外使用許可申請を行い、許可を受けました。	○		みどりのまち推進財団	2832	307
221 指摘 財団が自主事業として抹茶とお菓子の提供を営んでいる立礼茶席(華松軒)の部分については、使用料を徴収すべきである。財団が事務所として使用している2階部分については、使用料を徴収するのか免除するのか、いずれが正当であるかということについて十分に検討し、明確な手続きをとるべきである。	立礼茶席の部分については、使用許可及び減免の手続きを行いました。事務所として使用している部分については、免除の手続きを行いました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	308
222 指摘 使用料を徴収すべきとの監査意見(平成19年度包括外部監査報告書)に対する措置状況報告書において、使用料を徴収しないという結論を維持していることについての明確な回答をせず、その理由も明らかにしていない。明確な回答をすべきである。	使用料の減免手続きを行った。	○	都市建設部	公園整備課	2832	308
223 指摘 前年の委託料が適切であったのかどうかを検証しつつ積算するとともに、精査できるに足るだけの内訳の記載された見積書を提出させ、毎年、適正な積算をすべきである。	平成27年度の契約において、内訳の記載された見積書を提出させた。	○	都市建設部	公園整備課	2832	308
224 指摘 委託業務ごとに、事業計画・予算書、事業実績報告・決算書を作成させ、委託契約書で定められた義務を履行させるべきである。	平成27年度の契約において、事業計画・予算書を作成させました。事業実績報告、決算書についても作成をさせます。	○	都市建設部	公園整備課	2832	309
225 指摘 精算手続を行うべきである。	平成26年度の契約において、精算手続きを行いました。引き続き平成27年度も精算手続きを行います。	○	都市建設部	公園整備課	2832	309
226 指摘 事業評価シートを使用せずに評価する事務事業に該当しない。事業評価シートを作成すべきである。	平成27年度事業評価においては、公園管理業務及び使用料収納事務業務委託について、事業評価シートを作成しました。	○	都市建設部	公園整備課	2832	309

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

227 指摘 委託の所管でないとしても、岐阜薬科大学薬草園施設管理業務についても内容を把握しておくべきである。	聞き取り調査を検討中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	310
228 指摘 財団へ一者随意契約で委託する理由が不十分である。一者随意契約の理由として成り立つ理由を記載すべきである。	一者随意契約理由の見直しと、対応を実施した。(理由書の内容を変更した)	○	薬科大学	庶務会計課	237-3931	310
229 指摘 前年の委託料が適切であったのかどうかを検証しつつ積算するとともに、精査できるに足りるだけの内訳の記載された見積書を提出させ、毎年、適正な金額を委託料として定めるべきである。	積算内訳書を作成し、委託料の見直しを実施し、契約金額の変更を実施した。	○	薬科大学	庶務会計課	237-3931	310
230 指摘 委託契約書に精算、返還条項を入れ、実行すべきである。	対応した。(契約書に条項を追加した)	○	薬科大学	庶務会計課	237-3931	311
231 指摘 事業評価シートを使用せずに評価する事務事業に該当しない。事業評価シートを作成すべきである。	当該事業は薬草園内の植物の栽培、育成を行う業務を委託しているものであり、施設管理に係る事業と判断されるため、事業評価シートを作成しない。なお薬草園は学生の実習及び研究のための施設である。	×	薬科大学	庶務会計課	237-3931	311
232 指摘 一施設ごとに指定管理者を募集すべきである。	一施設一指定管理者の妥当性については、行財政改革課を協議のうえ決定する。	△	都市建設部	公園整備課	2832	314
233 指摘 所管課として、自主事業が適正に行われているのかもチェックすべきである。	決算書だけではなく、財務関係書類一式を提出させ、チェックを行った。	○	都市建設部	公園整備課	2832	315
234 意見 指定管理の期間を終える平成29年度以降においても財団を存続させるのか否か、市にとっての財団の組織としてのあり方をどうしていくのかなどといったことについて、遅くとも平成27年度までには検討することが望ましい。	検討方法を含め調査中である。	△	都市建設部	公園整備課	2832	315

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第11章 公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
235 指摘 公共ホール管理財団の意向も踏まえつつ、財団の所管課である産業拠点運営課及び男女共同参画・文化課との間で、合併協議を再開すべきである。	【教育政策課】公益財団法人の要件については、今後も検証し、多面的な見地からの検討を進め、4者による協議を継続していく。 【教育文化振興事業団】合併協議の再開に向け、直近の決算書により公益財団法人の要件を満たすことができるのかを検討し、教育委員会へその結果を報告した。	△	教育委員会	教育政策課 教育文化振興事業団	6302 259-4646	321
236 意見 指定管理者の応募を市以外の県内公共団体に広げていく経営努力を継続・発展することが望ましい。	平成27年9月に公募が予定されている県内公共団体の指定管理者の応募に向けて検討中。	△		教育文化振興事業団	259-4646	322
237 意見 市民芸術文化・スポーツ基金は、「スポーツ基金」でもあるので、今後は、市民の健康増進などにも活用を検討することが望ましい。	市民芸術文化・スポーツ基金の市民の健康増進への活用を市民体育課と協議し検討中。	△		教育文化振興事業団	259-4646	323
238 意見 生涯学習センターのみでなく、女性センターの事業評価シートにおいても、施設の老朽化・大規模な修繕の必要性といった課題・問題点を記載し、両課の共通の認識であることを示しておくことが望ましい。	「生涯学習係」と「男女共生推進係」で連携をとり、生涯学習センター、女性センターの課題・問題点を共通のものとし、事業評価シートに反映する。	△	市民参画部	男女共生・生きがい推進課	2791	327
239 意見 一括募集は例外であることを明確に認識した上で、その可否を慎重に検討することが望ましい。	次期公募にむけて、一括募集の必要性の有無について検討を進めている。	△	教育委員会	青少年教育課	266-5134	329
240 指摘 青少年会館条例の目的、事業に沿った利用状況になるよう、具体的対策を講じるべきである。	対策として、中央青少年会館については、スタディールーム(自習室)の常設化に加えて、今年度から青少年の利用に限定するとともに夜間の利用規定を一部緩和することで、青少年がより利用しやすくなる環境整備を行った。	○	教育委員会	青少年教育課	266-5134	331
241 指摘 個人利用者向けのアンケートの周知方法を工夫するなどして、個人利用者の声を聞くようにすべきである。	施設窓口個人利用者向けアンケート用紙・回収箱を設置し、個人利用者の声を積極的に施設運営に活かすことができるよう改善した。	○		教育文化振興事業団	259-4646	334
242 指摘 体育ルームの次期指定管理者募集の際は、公募とすべきである。	一体的に管理することが合理的な施設であると考えられるが、一体的に管理をしない場合の弊害など、業務の洗い出しを行い、慎重に検討を進めている。	△	教育委員会	市民体育課	6395	336

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法				
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入				
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの				
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの				
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの				
243 意見 体育館・プールの次期指定管理者募集の際は、一括募集の可否・範囲について変更を検討することが望ましい。	次期指定管理者募集の際は、一括募集の可否・範囲について、他都市の状況などを調査しながら慎重に検討を進めている。	△	教育委員会	市民体育課	6395	339
244 指摘 青少年会館4館と体育館8館及びプール3カ所のそれぞれについて、一施設ごとに指定管理運営状況シートを作成すべきである。	平成27年5月の評価委員会において、委員から意見聴収した。総じて、指定管理運営状況シートを施設ごとに作成することには否定的な意見だった。意見を受け、事務局内で次回評価委員会での運営状況シートの運用方法を検討中である。	△	教育委員会	教育政策課 青少年教育課 市民体育課	6309	339
245 意見 定期的に、異動した備品のみでなく、全体をチェックすることが望ましい。	【自然の家】平成27年3月に一斉点検を実施済である。今後も定期的にチェックを行う。 【青少年会館】平成27年3月末に中央青少年会館職員により各指定管理施設の全備品についての点検を実施した。今後は毎年12月を目途に、各施設の備品についての点検を順次実施していく。 【市民体育課】定期的に指定管理施設の現地調査を実施し、備品等の確認を含めたモニタリングを実施していく。	○	教育委員会	青少年教育課 市民体育課	6343 266-5134 6395	340
246 意見 再委託先との一者随意契約理由に記載漏れがないよう、チェック体制を強化することが望ましい。	記入漏れがないよう、複数名でチェックするよう体制を整えた。	○		教育文化振興事業団	259-4646	340
247 指摘 容易に判明する誤りを訂正できるよう、決裁の手続を徹底し、チェック体制を強化すべきである。	年度が変わった後にも、チェック体制について確認し、徹底している。	○	教育委員会	社会教育課	6354	341

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第12章 公益財団法人岐阜市国際交流協会

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
248 意見 定款第4条第2項を「岐阜県内及び岐阜市との間で交流を行っている海外の地域で行うものとする」に変更することが望ましい。	平成27年3月30日に定款第4条第2項を「岐阜県内及び岐阜市との間で交流を行っている海外の地域で行うものとする」に変更済である。	○		国際交流協会	263-1741	344
249 指摘 定款と各規程等との整合性を十分検討するべきである。	定款と各規程等との整合性を十分検討していく。	△		国際交流協会	263-1741	345
250 指摘 要綱等における語句の定義付け、使い方の整理をし、必要があれば、要綱を改正すべきである。	「岐阜市外国人市民のための日本語講座補助金交付要綱」を改正し、外国人市民の定義を明確化した。	○	市民参画部	国際課	4122-1214	346
251 意見 補助金の算定根拠を明確にし、補助の必要性、補助限度額を検討することが望ましい。	要綱を改正し、補助事業とする要件を追加したほか、補助金の算出方法を明確化した。	○	市民参画部	国際課	4122-1214	347
252 意見 友好姉妹都市側と情報を密に交わしていくことが望ましい。	今後も、一層の情報交換、連絡調整を図る。	○	市民参画部	国際課 国際交流協会	4122-1214	348
253 意見 事業間流用など、委託料の有効活用を進めることが望ましい。	平成25年度当初においては、協会の会計規程上規制があったが、当規程は平成25年度中に改正済みであり、既に委託契約の範囲内で流用を可能としている。今後とも、無駄な執行は避けながら、適正な予算管理に努めたい。	○	市民参画部	国際課 国際交流協会	4122-1214	349
254 意見 一括ではなく、分けて委託できるものがあるかを検討することが望ましい。	分けて委託することにより、個々に管理費が積算されることから、業務効率の点からも望ましいとは考えられない。また、一括して委託することで、各業務間での連携、ノウハウの活用などが期待できると考えるが、分けて委託することが可能かについて、研究したい。	△	市民参画部	国際課	4122-1214	349
255 指摘 随意契約の理由について、検討過程を正確に残すべきである。	岐阜市域のみを活動範囲とし、委託業務に関しての知識とノウハウを有する公益性を持った団体は他にないとする。また、随意契約理由書における積算根拠についても、過去の実績及び見積を用いて積算しており、中間支援機能を担う公益性の高い団体として、非営利かつ必要最小限の経費によるものであるとの表現を追加した。	○	市民参画部	国際課	4122-1214	349

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法				
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入				
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの				
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの				
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの				
256 指摘 ガイドブックの印刷が、協会に委託すべき業務内容を十分に検討すべきである。	協会には、外国人生活相談窓口での情報・ノウハウの蓄積があり、市にはない外国人の生活に役立つ情報を保有している。企画を含め、印刷物の発行を委託することに一定の理由があるものと考えている。	△	市民参画部	国際課	4122-1214	350
257 意見 類似団体の参加する協議会など、情報収集の機会を積極的に利用し、より効果的な事業実施を検討することが望ましい。	現在、岐阜県国際交流団体協議会の総会への参加等により他の団体との交流を行っているが、今後も他団体の情報収集を行い、効果的に事業を実施していく。	○		国際交流協会	263-1741	351
258 意見 国際課においても、市内部の施設や所管部署などとのより効果的な連携を検討することが望ましい。	平成27年3月に策定した「岐阜市多文化共生推進基本計画」を推進するため、庁内連携会議を開催するなど、全庁的な連携を図っている。	○	市民参画部	国際課	4122-1214	351
259 意見 岐阜市外国人市民会議との効果的な連携を検討することが望ましい。	「外国人生活ガイドブック携帯版」のほか、「多文化交流プラザ」の活用等について意見聴取する等、外国人市民会議との効果的な連携に努めている。	○	市民参画部	国際課 国際交流協会	4122-1214	351
260 指摘 早急に、常勤の経営責任者を置くべきである。	平成27年4月から常勤の事務局長を設置している。	○		国際交流協会	263-1741	351
261 指摘 早急に、自立した組織運営体制を確立すべきである。	平成27年4月から協会の職員や嘱託職員等を雇用し、自立した運営を行っている。	○		国際交流協会	263-1741	352
262 意見 積極的に自主事業を展開することが望ましい。	みんなの森ぎふメディアコスモスを拠点とした自主事業の展開について検討していく。	△		国際交流協会	263-1741	354
263 意見 国際交流ニュースGIFUの配布先の開拓など、広報の充実を図ることが望ましい。	引き続き、更なる広報の充実を図る。	△		国際交流協会	263-1741	354
264 意見 賛助会員が増加するよう、具体的対策を講じることが望ましい。	賛助会員の増加につながるような施策について検討していく。	△		国際交流協会	263-1741	355

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法 ○、△、×のいずれかを記入 ○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの △:検討中 検討中のもの ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの
監査実施年度	平成26年度	
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	
監査委員公表日	平成27年9月9日	

265 意見 ホームページを、日本語、中国語、英語だけではなく、他の言語での掲載をすることが望ましい。	ホームページの他の言語での掲載については、今後検討していく。	△		国際交流協会	263-1741	356
--	--------------------------------	---	--	--------	----------	-----

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第13章 一般財団法人岐阜市公共ホール管理財団

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
266 指摘 教育文化振興事業団の意向も踏まえつつ、事業団の所管課である教育政策課との間で、合併協議を再開すべきである。	教育政策課との協議を継続している。お互いの設立目的を鑑みた上で、合併によるメリット・デメリットについて多面的に協議し、検討を継続する	△	商工観光部	観光コンベンション課 公共ホール管理財団	6231	362
267 意見 財団と類似業務を目的とする市の他の外郭団体との連携や所管課間の更なる連携の検討をすることが望ましい。	従前から、岐阜観光コンベンション協会とは、コンベンション誘致で連携を行っているとともに、国際会議の開催時には岐阜市国際課に登録されている国際交流ボランティアの派遣を依頼するなどの連携を図っている。今後も更なるサービス向上につながるよう連携を図っていく。	○	商工観光部	観光コンベンション課 公共ホール管理財団	6231	362
268 指摘 次期指定管理者募集前に、岐阜市長良川国際会議場条例と岐阜市文化会館条例間の事業内容の調整をすべきである。	次期指定管理者の募集までに、長良川国際会議場条例より項目の削除を検討する。	△	商工観光部	観光コンベンション課	6231	362
269 指摘 所管課と財団において速やかに協議を開始し、独自の給与制度を導入すべきである。	市職員に準拠した給与体系というもの、①初任給を市職員より減額し設定、②給与表の級は、市職員より1級下を使用、③退職手当は市職員より減額し、中退共へ加入、④常に土日祝日夜間勤務のある職場であるにかかわらず特殊勤務手当の廃止、など、継続的に見直しを図ってきている。	○	商工観光部	観光コンベンション課 公共ホール管理財団	6231	363
270 意見 次期も指定管理とするのであれば、公募も視野に入れて検討することが望ましい。	公募がふさわしいかどうか平成28年度の指定管理者募集時までには検討していく。	△	市民参画部	文化芸術課	2785	364
271 意見 次期も指定管理とするのであれば、利用料金制導入を検討することが望ましい。	利用料金制度導入が可能かどうか平成28年度の指定管理者募集時までには検討していく。	△	市民参画部	文化芸術課	2785	365
272 指摘 ホームページに評価委員会の検討結果を適切に情報開示すべきである。	議事録を作成し、評価委員会の検討結果を適切に公開するよう努める。	△	市民参画部	市民参画政策課	2770	368

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

273 指摘 事業評価シートの指標を指定管理者管理運営状況シートの「料金稼働率」に統一すべきである。	事業評価シートの指標を「料金稼働率」に改める。	○	商工観光部	観光コンベンション課	6231	369
274 意見 文化センターの録音室のあり方を検討することが望ましい。	同室については音楽室と音楽スタジオに挟まれており完全防音ではないため、他への転用は困難であり、廃止を含め設置者である岐阜市と協議していく。	△		公共ホール管理財団	058-262-6200	371
275 意見 施設全体の稼働率を上げる方策を検討することが望ましい。	平成27年9月から2階各室において無線LANの利用を可能とするなど、新たな付加価値を加え、利便性の向上を図り、これらを営業ツールとし利用相談会等の機会を活用し、DMや企業訪問等の営業活動を行い新規利用者の開拓に努める。併せて、利用歴のある団体についても再利用を積極的に呼び掛ける。	○		公共ホール管理財団	058-262-8111	371
276 指摘 作成要領に基づき、事業評価シートの人件費を正確に記載すべきである。	平成26年度の事業評価から職員の人件費を記載した。	○	市民参画部	文化芸術課	2785	371
277 意見 少なくとも同じ公共団体との共催事業の場合は、収支情報もまとめて報告することが望ましい。	有料の催事を公共的団体と共催した場合には、可能な限り、収支も含めた情報を求めることとし、岐阜市へ参加者及び収支を報告する。	○		公共ホール管理財団	058-296-1201	372
278 意見 再委託契約金額がより削減できないかを検討することが望ましい。	これまでも一者随意契約の際には、契約金額の削減について努力してきたが、今後もコストが削減できるよう、必要な対策を講じていく。	○		公共ホール管理財団	058-296-1201	373
279 意見 文化センターの備品につき、設置場所を加えたデータ管理を検討することが望ましい。 市民会館の備品につき、年度終了ごとに備品データを取得して、実際の備品の状況と相違がないかを確認することが望ましい。	文化センターの備品については、備品データに設置場所を加える。 毎年年度終了時に備品データを文化会館に送付し、実際の備品の状況と相違がないか確認する。	○	市民参画部	文化芸術課	2785	373
	・文化センターの備品については、備品データに設置場所を加える。 ・市民会館の備品については、毎年年度終了時に市から備品データの送付を受け、実際の備品の状況と相違がないか確認する。	○		公共ホール管理財団	058-262-6200 058-262-8111	

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

280 意見 展示スペースの清掃や展示物についてのアンケートの実施などを検討することが望ましい。	清掃については、屋外のため雨や黄砂など一日でガラスは汚れてしまうが、蜘蛛の巣取やガラス清掃など状況をみてさらに実施していく。展示作品等に対する感想やメッセージを記入する用紙とアンケート箱は設置してある。	○		公共ホール 管理財団	058-262-6200	374
281 意見 事業計画書に記載した事業については、事業報告書にも記載することが望ましい。	平成26年度決算にて実施済み。今後も継続する。	○		公共ホール 管理財団	058-296-1201	374
282 意見 長良川鶺鴒伝承館をより多くの人に利用してもらえるように、協力し、様々な角度から試みを検討し、実施していくことが望ましい。	新規事業としてバーベキューを実施するなど、賑わいの創出に努めている。来場者数は前年度同期比で上回っており、着実に成果を上げている。今後も来場者増に向けた賑わいの創出に努める。	○	商工観光部	観光コンベンション課 公共ホール 管理財団	6231	375

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第14章 公益社団法人岐阜市シルバー人材センター

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
283 指摘 理事長が非常勤であれば、常勤の役員とすべきである。	常勤役員として位置づけを行った。	○		シルバー人材センター	240-1245	381
284 指摘 理事長が非常勤であれば、常勤の役員とするよう指導すべきである。	理事長は週あたり3日以上事務所へ出勤しており、常勤役員に位置付けるよう指導した。	○	商工観光部	産業雇用課	6251	381
285 指摘 理事長が常勤であれば、経営基本情報調査票において常勤役員として記載すべきである。	経営基本情報調査票に常勤役員として記載した。	○	商工観光部	シルバー人材センター 産業雇用課	6251	381
286 指摘 招集通知の発送を省略することの全員の同意を得たというのであれば、その旨、議事録に明記すべきである。全員の同意を得ていないのであれば、招集通知を発送すべきである。	平成26年12月理事会から、招集通知書を発送している。	○		シルバー人材センター	240-1245	381
287 意見 招集通知を発送することが望ましい。招集通知には、日時・場所の連絡だけでなく、議事事項について、資料の添付などを図ることが望ましい。	平成26年12月理事会から、招集通知書を発送している。	○		シルバー人材センター	240-1245	381
288 意見 法人登記という基本的資料は、毎年、取得して、確認することが望ましい。	今年度において、法人登記を取得して内容を確認した。	○	商工観光部	産業雇用課	6251	382
289 意見 退任した理事と面談して、理事の責任等を述べるとともに、できる限り任期を満了するよう説明することが望ましい。退任した理事とのやり取りについて、記録を残すことが望ましい。	平成27年度役員改選後に、就任した役員に対し、役員の職務の重要性について研修を行った。 万が一任期を続けることができない場合には、理事会に提案し了承を得ることとした。	○		シルバー人材センター	240-1245	382
290 意見 出前入会説明会や就業開拓委員会、女性委員会等の活動を継続するとともに、会員や仕事の拡大につながっているのかどうかの検証をすることが望ましい。	平成27年度も引き続き出前入会説明会、並びに各種委員会を開催し、その結果については理事会に報告し協議している。今後アンケート調査の実施等を検討していく。	△		シルバー人材センター	240-1245	383

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

291 意見 センターの所管課については、産業雇用課ではなく、福祉政策課が担当することが望ましい。	高齢者の多くは、就労することを望んでいる。 今後においても、所管は産業雇用課が行う。	×	福祉部 商工観光部	福祉政策課 産業雇用課	2425 6251	383
292 意見 センターの総会に、福祉政策課、高齢福祉課、産業雇用課も出席するようになり、指定管理のモニタリングや監査委員監査において、福祉政策課、高齢福祉課も指定管理や委託契約の所管課が立ち会ったりするなど情報共有することが望ましい。	平成27年度総会に出席した。 情報共有に向けた仕組みを研究する。	△	福祉部 商工観光部	福祉政策課 高齢福祉課 産業雇用課	2425 2132 6251	384
293 指摘 指定管理施設所管課も、現場視察によるモニタリングを徹底すべきである。	指定管理導入施設のモニタリング指針に基づき、実地調査表を用いて、現場視察を行うよう徹底していく。	○	福祉部	高齢福祉課	2132	387
294 指摘 評価委員会も、少なくとも1年に1回は、現場で、評価会議を開くなどして、現場におけるモニタリングを重視すべきである。	評価委員会は年に2回しかないため、施設数の多い福祉部では、全施設での会議の開催は困難であるが、委員が現場見学を通して、実態を把握できるよう運営していく。	○	福祉部	福祉政策課 高齢福祉課	2423 2132	388
295 指摘 収支計算書において、事務経費の具体的な内訳を正確に記載すべきである。	指定管理の決算報告書の様式が定められているので、担当課と記載方法について調整中である。	△		シルバー人材センター	240-1245	389
296 指摘 高齢福祉課においても、事務経費の具体的な内訳を正確に記載するよう指導すべきである。	指定管理者に対して事務経費の具体的な内訳を正確に記載するよう指導しており、指定管理者においても、事務経費と利益を明確に区別している。	○	福祉部	高齢福祉課	2132	389
297 意見 非公募で選定する合理的理由、非公募とする必要性や他への影響、選定しようとする団体の施設管理運営能力等を十分に検証することが望ましい。	非公募で選定する際には、合理的理由等について十分に検証を行う。	○	基盤整備部	土木管理課	2625	390
298 指摘 指定管理者施設所管課も、現場視察によるモニタリングを徹底すべきである。	モニタリング指針の様式にある実地調査票を利用して現場調査を行った。	○	基盤整備部	土木管理課	2625	392

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

299 指摘 評価委員会も、少なくとも1年に1回は、現場で、評価会議を開くなどして、現場におけるモニタリングを重視するべきである。	指定管理者制度所管課の財政部行財政改革課と連携し、評価会議に現場視察を含めることについて検討する。	△	基盤整備部	基盤整備政策課 土木管理課	2625	393
300 指摘 本当に必要な補助金額だったのか検討した結果を、検討資料を添付した記録に残すべきである。	検討結果を記録に残す。	○	商工観光部	産業雇用課	6251	395
301 指摘 センターに対する委託契約(特定随意契約を含む。)を産業雇用課が全て把握できるよう、各委託契約所管課との連携をとるべきである。財務会計システムの検索機能を利用するなどして、特定随意契約の把握に努めるべきである。	シルバー人材センターに業務を依頼する時は、所管課へ必ず報告することを徹底させる。その補完として、既存のシステム(財務会計システムなど)を活用して把握を行う。	○	商工観光部	産業雇用課	6251	404
302 指摘 相互のやりとりについて記録化するよう、連絡シートなどを設けるべきである。	シルバー人材センター連絡票を作成した。	○	商工観光部	産業雇用課 シルバー人材センター	6251	405
	シルバー人材センターや関連各課とのやりとりについて、その内容を記録している。	○	福祉部	福祉政策課	2425	
303 指摘 契約書や仕様書の条項に基づいて、抜き打ち検査を含め、随時の検査や調査を実施し、その状況を具体的に記録すべきである。	現場巡回等を実施している。	○	商工観光部	産業雇用課 シルバー人材センター	240-1245	405
	業務の内容について、疑義が生じたときは抜き打ち検査等を実施し、その状況を具体的に記録していく。	○	福祉部	福祉政策課	2425	
304 意見 業務日報については、業務内容や業務の実施において気になった点を具体的に記載できる書式にすることが望ましい。	報告事項があった場合等、すぐに事務局に連絡をいれるよう指導をしている。また、就業報告書備考欄への記入についても検討していく。	△	商工観光部	産業雇用課 シルバー人材センター	240-1245	406
305 指摘 速やかに、賃貸借契約(有償)に切り替える方向で検討すべきである。また、部内、課内等で議論した経過について資料も添付した上で、議事録を作成すべきである。	無償の是非を検討中である。	△	福祉部	福祉政策課	2421	408

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体
監査実施年度	平成26年度
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日
監査委員公表日	平成27年9月9日

結果欄の記載方法

○、△、×のいずれかを記入

○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの

△:検討中 検討中のもの

×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

306 指摘 指定管理の選定、使用貸借契約など、契約行為等をする際には、対象となる物件についての不動産登記簿謄本などの基本資料を確認すべきである、また、ふれあいの館白山という建物についても、建物の滅失登記手続をすべきである。	指定管理の選定の際には、対象となる物件についての面積等の基本資料を確認するよう事務手続きを見直していく。(高齢福祉課) 使用貸借については、次回更新の際には基本資料を確認の上実施する。「ふれあいの館白山」については滅失登記済みである。(福祉政策課)	○	福祉部	福祉政策課	2421	409
307 指摘 速やかに、ふれあいの館白山という建物についても登記手続をするべきである。	国又は地方公共団体が所有する土地又は建物の表示に関する登記の申請義務については、当分の間これを免除するとの取り扱いがされ、それに倣っている。また、地方公共団体が所有するは、建物公有財産台帳によって管理され、一般にも公表されている。なお、滅失登記については、速やかに対応を実施した。	○	福祉部	福祉政策課	2421	409
308 指摘 他の自転車駐車場の指定管理委託料を記載することなく、指定管理者管理運営状況シートを正確に記載すべきである。	正確に記載した。	○	基盤整備部	土木管理課	2625	410
309 意見 シルバー人材センターの補助金や指定管理、契約についての調査の結果を、共有できるような体制を設けるべきである。	情報共有に向けた仕組みを研究する。	△	商工観光部	産業雇用課	6251	412

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

第15章 公益財団法人岐阜観光コンベンション協会

指摘及び意見	措置状況(平成27年7月末)	結果欄	部	課	内線等	本編頁
310 意見 協会と類似業務を目的とする市の他の外郭団体や所管課間の更なる連携を検討することが望ましい。	事業内容に応じて、外郭団体や所管課とは必要な連携を行っている。	○	商工観光部	観光コンベンション課	6231	417
311 指摘 基本財産の効率的運用をすべきである。	平成27年度に財産の運用規定を策定し、効率的運用を図る。	○		観光コンベンション協会	266-5588	418
312 指摘 観光コンベンション課としても、基本財産の効率的な運用をするよう指導すべきである。	社会経済情勢にも考慮しながら、効率的な運用が可能な状況と判断できる場合には、理事会等において進言していく。	○	商工観光部	観光コンベンション課	6231	418
313 指摘 「市内の唯一の団体」であるとして、随意契約することにつき、民間ではできないのか、他の自治体の類似業務の状況など、様々な角度から、適切に検証を行うべきである。	他都市の観光案内所の運営状況を調査し、効率的、効果的な運営方法について再検討している。	△	商工観光部	観光コンベンション課	6231	420
314 指摘 委託料の積算につき、他の自治体における同種業務との比較をするなど、他の角度からも、検証すべきである。	他都市の観光案内所の契約状況を調査しており、今後の委託料の積算業務の参考とする。	△	商工観光部	観光コンベンション課	6231	421
315 指摘 平成23年度包括外部監査の指摘に対して、①どのように判断したのか、②現在の負担金決定方法が適切であるとするのであれば、その理由について、明確に回答すべきである。	①負担金の積算方法にかかる指摘であると認識した。 ②負担金のベースは、コンベンション協会設立時において協議した負担金額であるが、定期的な協議により事業内容の把握を行っており、事業の改廃を加味して負担金額を決定しているため、決定方法は適切であると考えている。	○	商工観光部	観光コンベンション課	6231	422
316 意見 補助金交付手続については、実態に照らして、適切な取り扱いを検討することが望ましい。また、事業負担金の支出については、算出の明確性の観点から、負担金支出の根拠規定を独自に策定することを検討することが望ましい。	・補助金交付については、交付規則に準ずる形を維持しつつ、観光コンベンション協会の実態に照らし適切な取扱いを行っていく。 ・事業負担金については、市の策定した「補助金等ガイドライン」に示す、公益性、必要性、効果、経済性、緊急性、岐阜らしさといった視点に立ち、関係団体との協議等を実施した上で審査を行っていく。	○		観光コンベンション協会	266-5588	423
317 意見 ノベルティグッズにつき、「貯蔵品」として扱うものの金額を設定し、該当するものは数量のみならず金額でも管理し、貸借対照表上にも計上することを検討することが望ましい。	・「貯蔵品」として該当するものは、数量のみならず金額でも管理し、貸借対照表上にも計上していく。	○		観光コンベンション協会	266-5588	424

包括外部監査

措置状況報告書

(地方自治法第252条の38第6項に基づくもの)

監査テーマ	岐阜市の外郭団体	結果欄の記載方法				
監査実施年度	平成26年度	○、△、×のいずれかを記入				
提出日(最新提出日)	平成27年7月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの				
監査委員公表日	平成27年9月9日	△:検討中 検討中のもの				
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの				
318 意見 契約事務ガイドラインに沿って、適切な執行をすることを今後継続して意識することが望ましい。	・今後とも、契約事務ガイドラインに沿って適切な執行を継続していく。	○		観光コンベンション協会	266-5588	425